

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	174100	企業誘致推進事業費(とりまとめ)	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-5	農工商観連携の推進			
	施策	3	企業誘致の推進			
目的	企業誘致の推進					
対象	誘致折衝企業、誘致企業					
意図	新規企業立地に結び付けるとともに円滑な企業活動を行ってもらう					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○企業誘致活動                      企業誘致に係る新規及び継続折衝企業訪問、展示会への展示、他団体主催事業への参加                      工業団地等PRパンフ・HPによる情報発信、ポイントを絞った企業アンケート調査</p> <p>○立地企業支援                      既立地企業訪問、誘致企業に対する補助金交付、立地企業懇談会の開催（首都圏、東海圏、関西圏の本社、親会社）</p> <p>○工業用地等環境整備                      第二工業団地の法面環境整備・水路清掃</p> <p>○賃貸工場管理運営                      賃貸工場の施設（浄化槽等）に関する管理委託等</p>						
市民参画の有無 [ 無 ]						
市民協働の形態		共催	○ 実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	○ 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	DM、アンケートで興味を示した企業数	社	計画	20	20	
			実績	7	8	
②	賃貸工場数	棟	計画	9	9	
			実績	9	9	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	新規折衝開拓企業数	社	目標	30	20	
			実績	11	30	
②	賃貸工場入居工場数	棟	目標	8	8	
			実績	8	9	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
設備投資意欲は首都圏や東海地域において依然として高い水準を維持している。こうした動向を企業訪問等で適切に把握し、企業ニーズに沿った提案・フォローアップを継続したことで、新規立地の獲得及び賃貸工場への高い入居率につながっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新規企業の誘致や既立地企業の円滑な事業運営は、市民の雇用及び経済効果の拡大に直結するものであり公共関与が妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	成果の向上は多分に経済情勢に左右されるものの、対象企業の研究・絞り込みや企業ニーズの把握により向上余地は残されている。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	誘致折衝企業数、立地企業数の増減に伴うものであり削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	新規企業の立地及び既立地企業の業容拡大に伴う経済効果は負担と比較し多大であり、公平性は保たれている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
新規企業の誘致及び既立地企業へのフォローアップ活動を行うことで、市民の雇用拡大をはじめとした経済波及効果が期待される。また、一時的な活動拠点を必要とする企業に対して賃貸工場のレンタルを行うことにより、市内での事業展開が期待できる。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	07	01	02	174100	企業誘致推進事業費(とりまとめ)

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		1,369	379,172		377,803
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他	1,369	23,376		22,007
	一般財源		355,796		355,796

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標  
多様な産業の連携を促し、高い付加価値を生み出します。  
雇用環境を充実させます。

事業開始の背景・経緯  
市民の雇用の場確保と市内産業の活性化による地域経済の振興を図るため

事業概要

- 企業誘致活動  
企業誘致に係る新規及び継続折衝企業訪問、展示会への展示、他団体主催事業への参加  
工業団地等PRパンフ・HPによる情報発信、ポイントを絞った企業アンケート調査
- 立地企業支援  
既立地企業訪問、誘致企業に対する補助金交付、立地企業懇談会の開催（首都圏、東海圏、関西圏の本社、親会社）
- 工業用地等環境整備  
第二工業団地の法面環境整備・水路清掃
- 賃貸工場管理運営  
賃貸工場の施設（浄化槽等）に関する管理委託等

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- ・新規立地後の業容拡大に伴う工場・設備の増強に対する助成拡充へのニーズがあることから、  
現行の補助金制度等に関して検討を進める必要がある。
- ・流通業務団地が完売したことから、別用地への流通系企業の誘致を進めるうえで新たな優遇制度を検討する必要がある。

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 薄衣 孝史 内線 388

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①自動車産業人材育成補助金 116千円  
今後岩手県のものづくりの中心となる自動車産業の生産体制を強化するため岩手県が実施する自動車関連産業重点強化支援事業補助金に対して高上げ補助し市内企業の自動車産業への参入を促す。  
補助対象経費の1/4とし500千円を限度とする。

②企業誘致促進協議会負担金 4,840千円  
工業団地等への企業誘致に関し意見の交換及び推進を図るために必要な事業を実施。

③その他誘致活動費 370,251千円  
首都圏など企業訪問等の旅費、PRパンフレット作成需用費、企業データ収集役務費、関係団体等への負担金

《誘致企業の内訳》 H29.3末見込

企業立地数	現在操業していない			操業中
	閉鎖・撤退	吸収・統合	立地断念	
149	55	2	2	90

④工業用地等環境整備 2,916千円  
工業団地の除草、緑地保全等の委託料

⑤花巻市賃貸工場入居状況 H29.3末現在

施設	規模	企業名	入居期間	備考
A	150坪	㈱ヴォーグ	～H32. 3. 31	
B		㈱ヴォーグ	～H32. 3. 31	
C		丸通㈱	～H31. 7. 31	
D		リコーインダストリアルソリューションズ㈱	～H33. 8. 24	
E	100坪	㈱サトウ製作所	～H32. 5. 8	
F		芝浦エレテック㈱	～H31. 1. 5	
G		日本セイフティイー㈱	～H33. 1. 31	
H		モビコム㈱	～H29. 5. 31	
I		㈱マユミ精巧	～H32. 10. 14	

【使用料】

100坪・・・188,000円/月  
150坪・・・252,000円/月

11節 需用費 288千円 }  
12節 役務費 15千円 } 工業労政係所管分  
13節 委託料 746千円 }